

ブルンジ月報（2023年6月）

1. 内政・外政

- 2日、ブジュンブラにて東アフリカ共同体（EAC）首脳臨時サミットが開催。（The Citizen）
- 8日、タンザニアとブルンジの両政府は、タンガニーカ湖の資源保護に向けた取り組みを強化し、湖の生物多様性の保全に向けて団結することに合意。（Region Week）
- 11日、野党 CNL の活動家 13 人が無許可の集会を開いたという理由で逮捕された。（SOS Media）
- 12日、ブルンジ政府は来年度、ドナーからの資金増加と歳入増加を背景に、歳出全体が約 65%増加するとの見通しを発表。歳入は、約 47%増、財政赤字は 7,289 億ブルンジ・フランと、前回の 1,974 億フランから増加見込み。
- 13日、ドゥクンダネ・インフラ大臣は、社会住宅建設プロジェクトが今年中に開始される可能性を発表。現在、人口の 12%（1,700,000 人）が都市部に居住しているが、同国の推計では 2040 年には、ブルンジ国民の 40%（5,000,000 人）が都市部に居住するようになるとされている。、2040 年ビジョン達成のため、今後 16 年間で 53 万戸の住宅が新たに建設される予定。（Region Week）
- 15日、ルワンダで行われる東アフリカ共同体合同演習にブルンジから計 60 名の部隊と民間人を派遣。（Region Week）
- 18日、ンダイシミエ大統領政権の 3 年間が終了し、ブルンジで最も古い人権擁護団体であるイテカ連盟が、この 3 年間で少なくとも 1,806 人が殺害されたと報告。（SOS Media）
- 20日、タンザニア当局は、タンザニア西部の難民キャンプに滞在するブルンジ難民への市民権付与の可能性を否定。（Xinhua）
- 22日、ブルンジと欧州連合（EU）は第 5 回政治対話を開催。EU による制裁解除後の協力関係の現状評価、ブルンジの経済状況とビジネス環境、人権、地域的・国際的協力、ウクライナ情勢などが議題。

2. 経済

- 7日、ブルンジ共和国銀行（BRB）総裁により、旧五千および一万ブルンジ・フラン紙幣を 10 日間で交換し、2022 年 11 月 7 日付の新紙幣に切り替えと発表されたが、新紙幣は銀行にも在庫がない状態である。（SOS

Media)

- 12日、ンディラコブチャ首相は、政府設定為替レートを遵守しない外国為替取引業者は逮捕すると発言。(SOS Media)
- 30日、北西部チビトケ県では、ガソリンスタンドに燃料が供給されておらず、車の所有者は、コンゴ（民）やルワンダに供給を求めざるを得ない状況。県知事は違法な燃料取引を罰するとしている。燃料は闇市場で政府が設定した価格の3倍で取引されている。(Rwanda News Agency)

以上